

## 中国における幼稚園の民営化実態と問題点

凌淑倩

(同志社大学社会福祉専攻博士課程2年)

### はじめに

中華人民共和国が成立してから、既存の私立幼稚園を次々に公立化への転換が進められた。公立幼稚園は子どもを持つ女性の就労保障と子どもの教育という二つ役割を果たしながら、絶対的な数で存在していた。

1994年『国務院「中国教育改革と発展の綱要」に関する実施意見』が公布され、基礎教育に関しては政府以外にも、他の部門と個人が参加することができるようになった。1997年の「民間の力で学校を作る条例」は、中国で初めての私立学校の教育行政法規として成立した。さらに2002年「中華人民共和国私立学校促進法」が公布されることによって、私立学校の発展を法律面から促進することになった。それによって、中国における幼稚園の民営化の歩みが、一段と速いテンポで進められ、私立幼稚園も他の学校と共に著しく発展する基盤が整ってきた。

しかしながら、中国における幼稚園の民営化はまだその発展の初期的段階にある。これまでの成果と問題点を分析し、今後の中国における幼稚園の民営化のあり方を考えた上で、この研究が少しでも参考になれば幸いである。

本研究で述べる「幼稚園の民営化」とは、その設置が公設であるか、民設であるかを別にして、幼稚園の管理運営がすべて民間人に任せられているものとして考察をすすめる。

### I 幼稚園民営化の種類

1. 幼稚園の設置と管理運営からみる
  - ・請負制・使用権を買い取る・貸付制・民設民営
2. 出資側から見る
  - ・株主制・独資・社会献金・銀行融資

### II 公立幼稚園との違い

#### 1. 人事について：

既存の幼稚園の使用権を民間人に買わせる場合、その人事に関しては、元の幼稚園の職員の一部を受け入れさせるが、他の教職員はそれぞれの幼稚園で自由に募集することができる。そこで、学校の柱になる有名な教諭には高い給与を支給するが、それ以外の教職員には公立幼稚園より低い給与を支払わないことが多い。

それ故、給与の低い教職員は最初に我慢できるが、それができなくなった時、あるいは高い給与条件の所が見つかり、簡単に辞めて転職する。

また、民営幼稚園はその設立年数や利益に対する考え方によって異なるが、単一園で運営を続けるのもあれば、マクドナルドがたくさんのチェーン店を持つように、幾つかのチェーン幼稚園を持つところもある。前者の場合は、教職員の移動は当然のこととして無理である。後者の場合は、それが可能であるが、公立幼稚園のように区という範囲で移動できるのではなく、せいぜい小さな範囲での移動に過ぎない。人の移動に絡めて不都合が生じた場合、退職させるしか他にいい方法がない。

#### 2. 保育内容：

基本として、民営幼稚園は「幼稚園教育指導要領」に基づいて保育カリキュラムが定められ、実施される。しかし、民営幼稚園の競争原理が働き、保育内容を研究し、定められた保育内容より良い保育カリキュラムを工夫する所も少なくない。また、それぞれの幼稚園が特徴を出そうとして、「母国語と共に英語教育を行う」「早期読解、識字」「アート系の幼稚園」などをアピールし、子どもたちに学ばせる所が多い。

#### 3. 保育料：

保育費については、幼稚園工作規程第43条により、省、直轄市などの教育部門が学費項目、標準額を定めている。それ以外に、食事代を除いて、延長保育、休日保育などの保育サービスが行われている所では、それらの分を別料金として徴収している。それらの費用を全部合わせると、毎月350元～600元になる(上海の場合)。民営幼稚園の場合、「条例」により、民間教育機関の費用徴収基準については、学校が政府部門に申請して、許可を得てから執行する。基本としては、その料金は公立の教育機関より高く定められている。上海における民営幼稚園はその設備や保育内容などによって異なるが、高額なケースでは毎月800元までの学費を設定することができる。その他、公立幼稚園と同じく食事代と別途の保育サービス料金を取っているため、毎月1000元を超えるケースも少なくない。

#### 4. 研修：

公立幼稚園では、様々な研修を行っている。それら

の研修は市、区、若しくは学区という範囲を単位として行われている。その研修内容は政策に関するものから、具体的な教育方法に関するものまで様々である。しかし、公立の場合、これらの研修は勤務時間内で行う場合が多い。また、キャリアアップのための学習もある程度勤務時間を利用することができる。一方、余裕のない人事を行っている民営幼稚園では、基本的な研修以外の研修は公立に比べると遥かに少ないのが普通である。教諭の能力を上げると容易に給与の高いところへ転勤するために、それ以上の能力を上げようとしないうちの経営者側の考えが働いているので、キャリアアップのための研修を受けることは不可能に近い。

### III 発展状況

1996年から中国の民営幼稚園は年々増加している。2001年に全国幼稚園数が大幅に減少したにも拘らず、民営幼稚園数はさらに増加する傾向が見られた。幼稚園教諭数も同様な傾向にある(表1)。

(表1) 1996年～2001年民営化された幼稚園の状況 (単位:万人)

年月	幼稚園数		幼稚園児数		幼稚園教諭数	
	全国	民営	全国	民営	全国	民営
1996	18.7	2.4	2666.3	130.4	88.9	5.1
1997	18.2	2.5	2519.0	134.9	88.4	5.9
1998	18.1	3.1	2403.0	170.8	87.5	8.6
1999	18.1	3.7	2326.3	222.4	87.2	10.1
2000	17.6	4.4	2244.2	284.3	85.6	13.1
2001	11.2	4.5	2021.8	341.9	54.6	13.5

表2の民営幼稚園の状況を見ると、幼稚園数、園児募集数では、県鎮、農村、都市という順で高くなっているが、その差は大きくない。一方、教職員、教諭数及び園長数を見ると、幼稚園数と募集数が最も少ない都市において逆に最も多く、農村の方が少ない。しかもその落差が相対的に大きい。

(表2) 2001年民営幼稚園の状況 (単位:万人)

	都市	県鎮	農村	合計
幼稚園数(個)	1.2	1.7	1.5	4.4
園児募集数	56.7	73.3	62.0	192.0
職員数	11.4	9.3	4.9	25.6
教諭数	6.4	5.8	3.3	15.5
園長数	1.4	1.3	7.0	3.4

### IV 民営幼稚園の利点と問題点

#### 1. 民営幼稚園の利点

##### ① 多様性と柔軟性

親の多様なニーズに適応する幼稚園ができる。

##### ② 補足性

国の財政負担が軽くてすむが、より多くの子どもを集団の中で保育する事ができる。

##### ③ 質が高い、厳しい経営管理が求められる

民営幼稚園に対して、投資家は一定の資金回収が許されるため、保育における営利性が強くなっていく。そのため、厳しい経営管理を行う事が不可欠となる。

##### ④ 子どもの発達に沿った多様な幼稚園保育カリキュラムが生まれる

経営者の理念や考え方によって、幼稚園保育カリキュラムの多様化に大きい役割を果たしつつあるのではないと思われる。

#### 2. 民営幼稚園の問題点

##### ① 地域による不均衡性

民営幼稚園の運営は法律に基づいてやっている所もあれば、法律に基づかずにつくって、その後許可される所もある。また、資金力が強い企業はほとんど都市にあり、あらゆる面において農村幼稚園より優れている。農村では、住民の密度が疎であり、集団保育をしにくい。一言でいえば家庭幼稚園の形式が多い。

##### ② 管理の不明確性

民営幼稚園は一体どこの部門によって、どんな基準で管理監督されるのか、現在まだはっきりしていない。一般の私営企業と同じように扱われる傾向が強い。

##### ③ 利益を追求する

経営者側は幼稚園を教育産業の一つと見なし、できる限りの利益を追求する傾向がある。保育費以外、課外クラスの費用、本代など多くの名目で集金できる。教職員の採用も若い人を採用する傾向になり易い。

##### ④ 人の流動性が高い

教諭の待遇・給与は公立と比べ低く、役職につくチャンスは公立幼稚園より少ない。このため、給料の高い所があれば、早々に移動してしまうケースが多い。

##### ⑤ 知識を偏重し過ぎる

学歴社会の色合いが濃い中国においては、早期教育はますます重視されている。そのため、幼稚園では、子どもが子どもらしくのびのびと過せない環境を生み出し易い。

##### ⑥ 教職員研修が重視されていない

経営者側は教職員の教育への投資を躊躇する。この背景として、教職員研修を強化しても、彼等は一人前になると、給与の高い所へ転職して行く可能性が大きい社会風潮がある。